

平成27年度 都市農村共生・対流総合対策交付金(山村活性化支援対策)事業実施評価書

1. 事業名 山村活性化支援交付金事業
2. 事業実施主体名 吉備中央町山村活性化協議会
3. 事業概要

・事業目的

①生産性の向上

自然薯栽培において、先進的な生産地視察等を行い、栽培に関して実証ほ場等を設けることにより、栽培形態を確立した。栽培講習会等を行うことにより、会員の他に新規就農者など栽培者を募り、生産拡大が図れた。

②加工品の開発

自然薯、イチジク、まいたけを軸に地域にある食材で、流通調査等を行い、消費ターゲットを定めた加工品の開発を行う。また、それぞれの農産物の葉や皮など廃棄する部位についての活用も模索するとともに、安定的な所得を生むため冷凍品や長期保存が可能な菓子類及び乾物等の加工品開発も検討する。

③販売ルートの開拓

消費者との交流イベント等を企画運営することにより、産地としてまとまって販売を行う機会をつくる。また、消費動向調査等を行い、確実に継続的な販売ルートを探求する。また、米を核として吉備中央町産ブランドを確立し、全国に町内農産物の流通体系を構築する。

④産地育成

産地として、栽培方法、生産物に基準を設け、ブランド化することにより、安定供給と需要の確保を行う。

⑤その他

本町の森林面積は総面積の約70%を占めている。そのため、木材や林産物など、未利用の森林資源も豊富であるため、上記農産物加工品の容器に木材を使用するなど、抱き合わせた販売促進を図る。

・事業費・交付額(単位:円) 事業費 2,791,200円 交付額 2,791,200円

・事業実施期間 平成28年1月28日 ~ 平成28年3月31日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

平成28年1月から事業を取り組んでおり、コンサルティング会社による吉備中央町内の農業生産者、道の駅、商工業者等の聞き取りにより、状況調査を行った。また平成28年度より自然薯栽培の実証ほ場(2か所)を決定し、栽培を行っていく予定である。達成状況は、事業開始後間もないため、達成はできていないが、平成28年度から新規就農者や町内で興味がある方々に情報提供を行い、栽培面積の拡大に努めていく予定である。

(2) 取組状況

- ①栽培実態を把握し、栽培手法について調査研究するために、実証ほ場5aを2カ所整備した。(
- ②新規就農者等自然薯栽培に興味のある生産者を募り、栽培募集を行った。(自然薯)
- ③吉備中央町内にある農産物の掘り起しを行い、問題点について吟味し、販売戦略を検討する。

(3) 事業実績

- ①実証ほ場については、町内の上竹、福沢の2か所の場所が決まり整備した。
- ②2月に山口県から講師を呼び、自然薯に関する研修会を行った。
告知放送により、町民の方へ情報を周知した。また農業公社が行っている実務研修生への研修として、新規就農者へも参加を呼び掛けた。
- ③コンサルティング会社による吉備中央町内の農業生産者、道の駅、商工業者等の聞き取りにより状況調査を行い、農作物の現状及び今後の展開について検討した。

- (4) 実施体制
実証ほ場の管理について、吉備高原自然薯研究会に委託する。
コンサルティング(資源調査、計画作成)は、株式会社禾の人に委託する。
- (5) その他事項
なし

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
地域資源栽培面積(a)	50	0a	
開発した加工品の販売額(千円)	0円	0円	
後継者数(人)	0人	0人	

(計測方法) 新規栽培ほ場の現地調査及び地籍図、及び実際に栽培を始めた新規生産者数で確認を行う。

・所 見

・平成27年度においては、平成28年から29年度に実施する状況調査を主に行った。平成28年度からは、栽培ほ場において、自然薯の栽培を行い、栽培マニュアル構築に関するデータ収集を行い、栽培技術の向上に努める。また新規生産者を募集し、実証ほ場を栽培体験の場として提供する予定である。

・コンサルティング(資源調査、計画作成)を行った調査を基に、平成28年度においては、自然薯を使った加工品の開発研究、販売イベント等に参加し、試食等を行うことによりPR活動を行う。また販路の拡大にも努める。